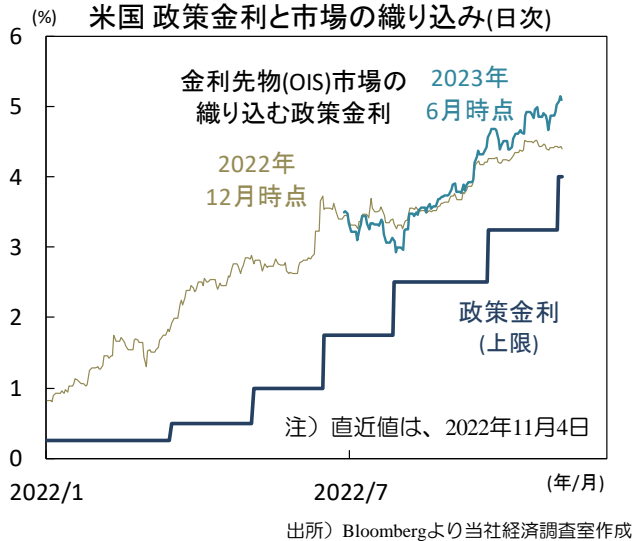


米FRBは今後の利上げ幅縮小期待による市場の楽観ムードをけん制

● 市場の織り込む米政策金利の到達点は5%超



■ 米FRB議長は利上げ到達点の上昇を示唆

先週はS&P500やTOPIXが下落した一方で独DAX®が上昇。米国債利回りは2年物を中心に上昇し、米ドルは英ポンドやユーロに対して上昇した一方で、豪ドルや円に対して下落しました。先週の焦点は1-2日の米FOMC。今後の利上げ幅の縮小が示唆された声明文が公表された直後には2年債利回りが低下しS&P500が上昇したものの、FRB議長が会見で政策金利の到達点が高くなるとの見解を示すと利回りは反発し株価は反落しました。

米欧ともに利上げの終盤戦に近づく中で、市場の関心は利上げの速度から政策金利の最終到達点やその持続期間へとシフト。パウエル米FRB議長は金利の到達点が高くなるとの見通しを示し「利上げ停止の検討は時期尚早」と述べることで、利上げ幅の縮小を示唆した声明を受けて市場に楽観ムードが広まることをけん制しました。

■ 今週は米国の消費者物価が焦点

今週は10日の米消費者物価(10月)が焦点。コア物価は前月比+0.5%(9月+0.6%)、前年比+6.5%(9月+6.6%)と高止まり、今後も米利上げが継続との見方が強まるでしょう。11日には米ミシガン大学が消費者信頼感指数(11月)を公表。家計の期待インフレ率に注目が集まります。8日の米中間選挙では共和党が下院を奪還し民主党の大統領とのねじれが生じる見込みです。債務上限を巡る短期的な混乱等のリスクは残るものの、大幅減税や歳出拡大法案が成立する可能性は低下。英国のように財政悪化懸念から市場が混乱するリスクは低いでしょう。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/7 月

- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (中) 10月 貿易額(前年比、米ドル)
 - 輸出 9月:+5.7%、10月:▲0.3%
 - 輸入 9月:+0.3%、10月:▲0.7%

11/8 火

- (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)
 - 8月:+1.7%、9月:(予)NA
- (日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
 - 先行 8月:101.3、9月:(予)NA
 - 一致 8月:101.8、9月:(予)NA

- ★ (米) 中間選挙
- (米) 四半期定例入札(3年債)
- (欧) EU経済・財務相会合(ECOFIN)

11/9 水

- ★ (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
 - 現状 9月:48.4、10月:(予)NA
 - 先行 9月:49.2、10月:(予)NA
- (米) 四半期定例入札(10年債)
- (中) 10月 生産者物価(前年比)
 - 9月:+0.9%、10月:(予)▲1.4%
- ★ (中) 10月 消費者物価(前年比)
 - 9月:+2.8%、10月:(予)+2.5%

11/10 木

- (米) 四半期定例入札(30年債)
- ★ (米) 10月 消費者物価(前年比)
 - 総合 9月:+8.2%、10月:(予)+8.0%
 - 除く食品・エネルギー
 - 9月:+6.6%、10月:(予)+6.5%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 10月29日終了週:21.7万件
 - 11月5日終了週:(予)22.0万件
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
 - 翌日物金利:9.25%→(予)10.00%

11/11 金

- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
 - 9月:+9.7%、10月:(予)+8.8%
- ★ (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
 - 10月:59.9、11月:(予)59.0
- (欧) EU経済・財務相会合(ECOFIN)(予算)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

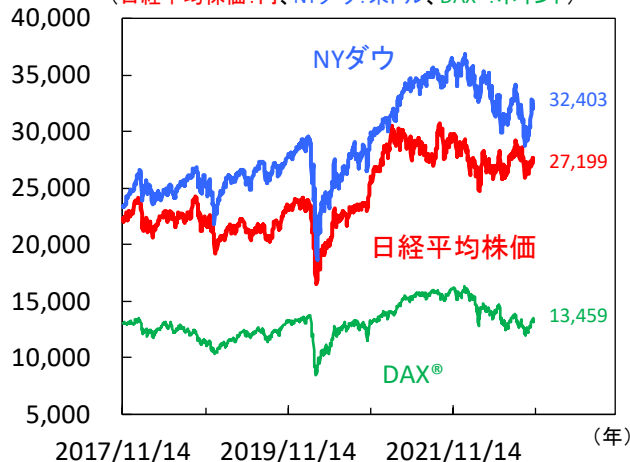
株式		(単位:ポイント)	11月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,199.74	94.54	0.35
	TOPIX		1,915.40	16.35	0.86
米国	NYダウ(米ドル)		32,403.22	-458.59	▲1.40
	S&P500		3,770.55	-130.52	▲3.35
	ナスダック総合指数		10,475.25	-627.20	▲5.65
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		416.98	6.22	1.51
ドイツ	DAX®指数		13,459.85	216.52	1.63
英国	FTSE100指数		7,334.84	287.17	4.07
中国	上海総合指数		3,070.80	154.87	5.31
先進国	MSCI WORLD		2,507.22	-53.82	▲2.10
新興国	MSCI EM		884.98	39.39	4.66
リート		(単位:ポイント)	11月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		234.40	-3.39	▲1.43
日本	東証REIT指数		1,949.19	-15.55	▲0.79
10年国債利回り		(単位:%)	11月4日	騰落幅	
日本			0.251	0.005	
米国			4.163	0.152	
ドイツ			2.289	0.203	
フランス			2.841	0.235	
イタリア			4.469	0.308	
スペイン			3.357	0.206	
英国			3.551	0.057	
カナダ			3.504	0.264	
オーストラリア			3.867	0.097	
為替(対円)		(単位:円)	11月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			146.59	-0.86	▲0.58
ユーロ			146.00	-0.90	▲0.61
英ポンド			166.75	-4.44	▲2.59
カナダドル			108.75	0.36	0.33
オーストラリアドル			94.79	0.26	0.28
ニュージーランドドル			86.80	1.09	1.27
中国人民幣元			20.395	0.071	0.35
シンガポールドル			104.424	-0.069	▲0.07
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9313	-0.0166	▲1.75
インドルピー			1.7876	-0.0045	▲0.25
トルコリラ			7.893	-0.040	▲0.51
ロシアルーブル			2.3268	-0.0688	▲2.87
南アフリカランド			8.181	0.028	0.35
メキシコペソ			7.500	0.062	0.83
ブラジルリアル			28.980	1.143	4.11
商品		(単位:米ドル)	11月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		92.61	4.71	5.36
金	COMEX先物(期近物)		1,676.60	31.80	1.93

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年10月28日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

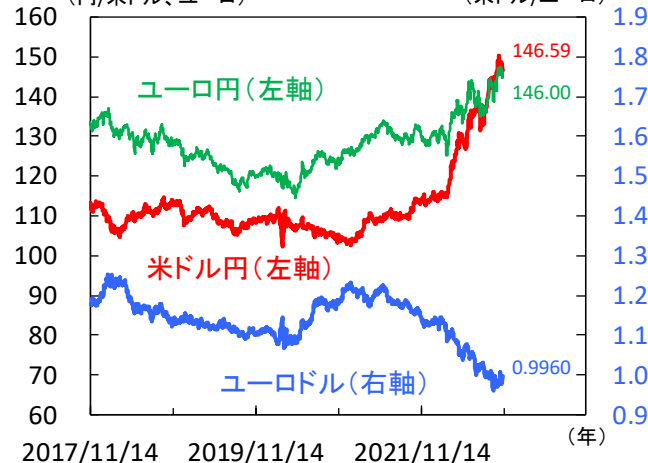
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル, ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年11月4日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 景気は緩やかな回復基調、円安を背景に企業業績は回復へ

■ 鉱工業生産指数は4カ月ぶりに低下

9月の鉱工業生産は前月比▲1.6%と4カ月ぶりに低下しました(図1)。自動車工業の生産が落ち込むなど好調だった8月の反動がみられました。四半期でみると7-9月期は前期比+5.9%(4-6月期は同▲2.7%)と高い伸びとなり、中国・上海の都市封鎖解除の影響や供給制約緩和により回復しています。製造工業生産予測調査によると、10月は前月比▲0.4%(計画のバイアスを補正した試算値は同▲3.7%)、11月は同+0.8%と見込まれています。先行きは供給制約の緩和を背景に正常化が進む一方で、欧米の景気減速による外需の縮小が生産を下押しするとみえています。生産は緩やかな上昇にとどまり、10-12月期の伸び率は鈍化する見通しです。

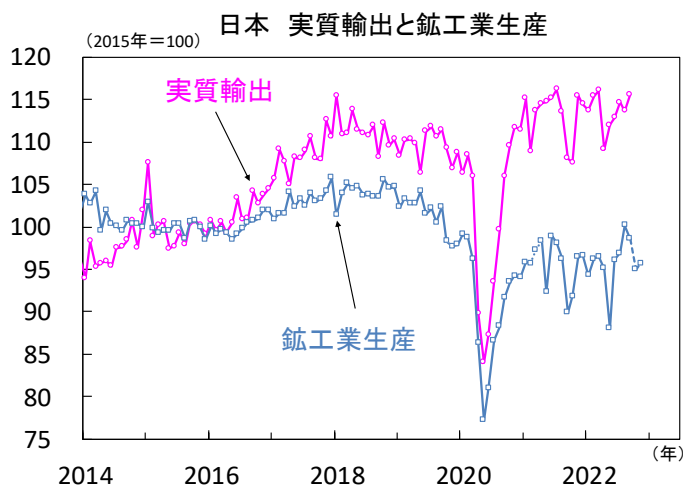
■ 消費は緩やかな回復、物価高が抑制要因

9月の小売販売額は前月比+1.1%と3カ月連続で増加しました。業種別にみると自動車小売業や家庭用機械器具小売業の増加寄与が大きく、半導体などの部品不足が一部緩和された事が反映されたと考えられます。他方、織物・衣服・身の回り品小売業は減少が続いており、物価上昇の影響が懸念されます。10月の消費者態度指数は2カ月連続で悪化し、2021年1月以来の低水準となっています(図2)。構成項目では「暮らし向き」の悪化が目立ちます。10月に食料をはじめ多くの品目で値上げが実施された事が影響していると考えられます。1年後の物価見通しは物価上昇を見込む回答が依然として高水準であり、期待インフレ率の高止まりを示しています。全国旅行支援の実施もあり個人消費は緩やかな回復が続くとみられますが、引き続き物価上昇が家計の購買意欲を低下させる可能性には注意が必要と言えます。

■ 円安を背景に企業業績は回復基調

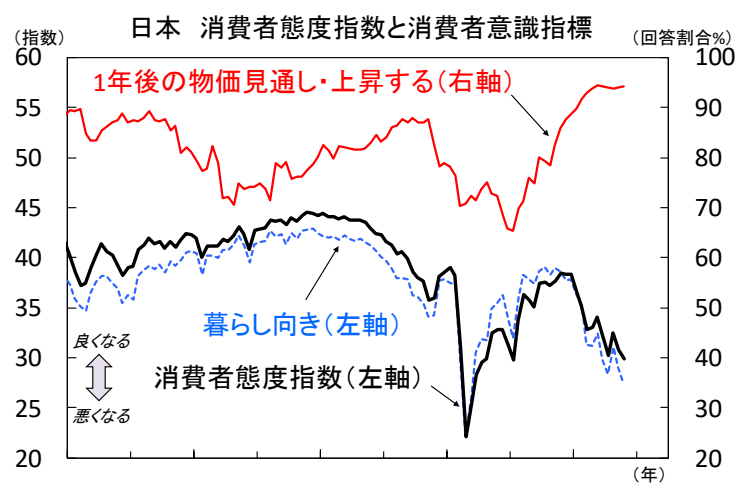
11月4日までに東証株価指数(TOPIX)対象企業の4割強が7-9月期決算を発表し、売上高は前年比+21.7%、一株当たり利益は同+2.0%の増収増益となっています(Bloomberg集計、図3)。セクター別では工業、テクノロジー、原材料の増益、一般消費財、通信、金融の減益が目立ちます。実績が事前予想を上回った会社割合は売上高が6割強、一株当たり利益が5割強でした。円安やコスト上昇の価格転嫁が寄与したとみられ、今決算で為替前提を従来よりも円安方向に設定する事で、2022年度予想は前回決算時に比べ上方修正が見込まれます。TOPIXは10月に月間で+5.1%上昇、先週も週間で+0.9%上昇と堅調を維持しており、年度末に向けて業績予想改善が株価の下支え要因になるとみえています。(向吉)

【図1】生産は緩やかな回復基調



注) 直近値は2022年9月。生産は10、11月予測指数伸びて延長(10月は補正值)。出所) 経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

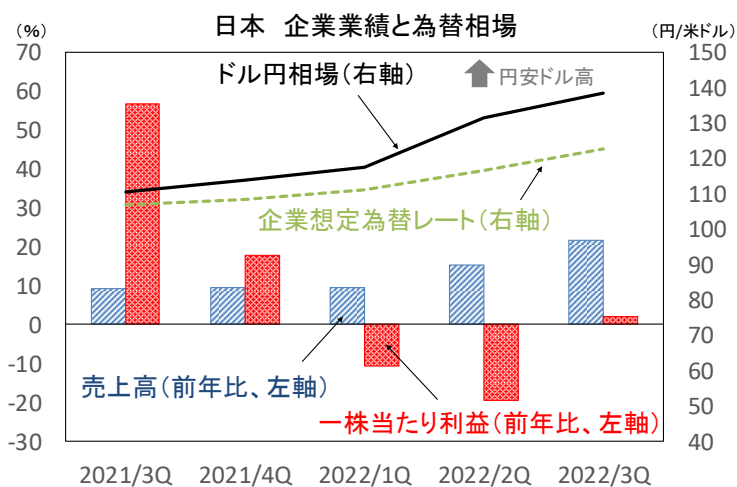
【図2】物価高が響き消費者マインドは悪化



注) 直近値は2022年10月。対象は二人以上の世帯。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】円安を背景に企業業績は回復へ



注) 2022年11月4日集計時点(対象はTOPIX)。想定為替レートは日銀短観による。

出所) 日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 政策金利予想を変更 来年3月に5.5%（上限）へ

🐼先輩、先週のマーケットはどうでした？

🐼先週のS&P500の週間騰落率は▲3.4%、2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）が下落の引き金となった。4日の雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月より26.1万人増え堅調な労働市場を示した。でも米10年国債利回りが膠着した事もあり、この日は株高に振れた。

🐼膠着？数値良ければ金利上昇が最近の定石じゃ？

🐼正直解釈が難しい。答えはやっぱりドル売りかな。その背景は中国。ゼロ・コロナ政策の一部規制解除報道や、米株上場の中国企業の検証終了等で中国株は堅調、足元のリスク回避のドル買いを緩める動きが強まった。

🐼じゃあ、今週はリスクとる動きが強まって株高？

🐼実は、米連邦準備理事会（FRB）による利上げは加速しそうだ。なので、そう簡単にはいかないと思うよ。

🐼先週のFOMC、「インフレは想定よりしぶとい。政策金利はより高く、長期間維持」を示唆、でしたね。

🐼うん。FRBは「賃金上昇」の抑制から「過剰貯蓄の吸収」へ、インフレ抑制のアプローチの仕方を変えてみている。要は、一部のカネ余りの吸収に向け一段と利上げを加速する、という事だ。我々は政策金利上限を5.5%（図1）と、従来の4.75%から予想を変更した。

🐼賃上げ抑制より貯蓄吸収が利上げの目的になった？

🐼パウエルFRB議長はインフレの水準より高止まりに不快感を示した。先週の10月平均時給は前月比+0.4%、これは前年比5%近傍での停滞を示唆している（図2）。

FRBは70年代の教訓を生かし、異例の速さで利上げしてきた。だが、彼らが注視するインフレ指標、個人消費支出コアデフレーターは再加速の様相をみせている。

🐼なぜインフレは、高止まり or 再加速してるの？

🐼FRBは貯蓄が一因とみているようだ。先月FRBは、富裕層が主に有する過剰貯蓄（図3）が、利上げによる経済へのショックを和らげている、とのレポートを出した。1.7兆ドル超と推計される過剰貯蓄がクッションとなり、利上げの効果を減じているというわけだ。

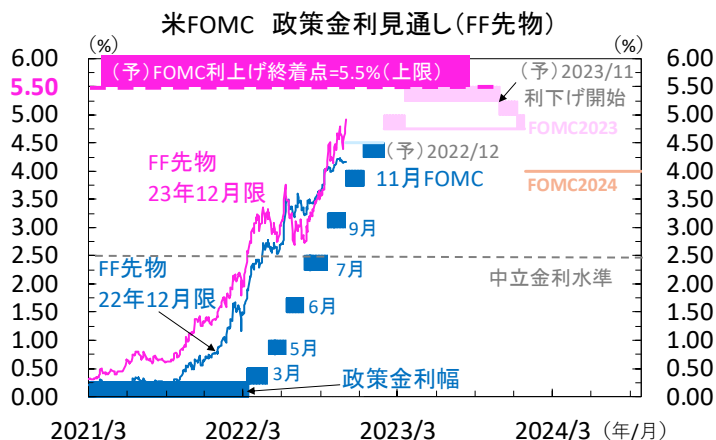
🐼過剰貯蓄を減らすにはFRBはどうするの？

🐼長くなるので結論だけ。家計の借金返済負担を増やす事だ。いま家計が毎月使える収入のうち、借金返済に回す割合は約5%、これを2019年以前の水準、約8%に引き上げるのが有効とみている。これには、政策金利をいち早く、5.5-5.6%程度に上げる必要があると思う。

🐼今週の10月消費者物価（10日）は、まずはFRB追加利上げを占う試金石、8日はいよいよ中間選挙ですね。

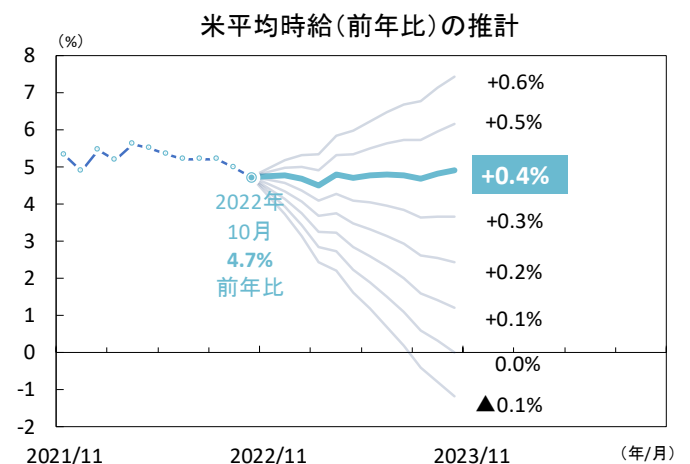
（文責：徳岡）

【図1】 米利上げの終着点は来年3月に5.5%（上限）と予想



注) FF先物（市場参加者の予想する将来の政策金利水準とした）の直近値は2022年11月3日。色付きの直線（FOMC2023/FOMC2024）は、2022年9月時点におけるFOMC参加者の政策金利（各年末）予想（中央値が示唆する上限値）。（予）は筆者予想。出所） Bloombergより当社経済調査室作成

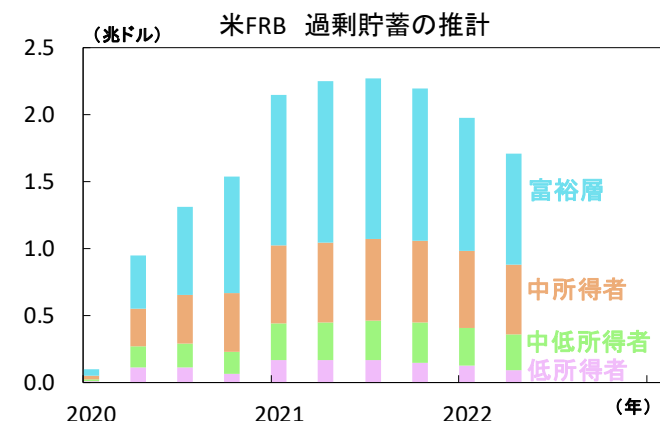
【図2】 賃金はなかなか下がらない



注) 図中数値は、各前月比水準が続いた場合の前年比の推移を示した推計値。

出所) Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

【図3】 1.7兆ドル規模の過剰貯蓄がインフレ抑制の妨げに



注) FRB FEDS Notes 「Excess Savings during the COVID-19 Pandemic」より引用。過剰貯蓄は可処分個人所得から個人消費支出とその他支出のトレンドからのかい離と定義。直近値は2022年4-6月期。

出所) FRBより当社経済調査室作成

欧州 ユーロ圏のインフレ圧力の強まりは継続、BOEは大幅利上げを決定

■ ユーロ圏のインフレ加速はさらに深刻化

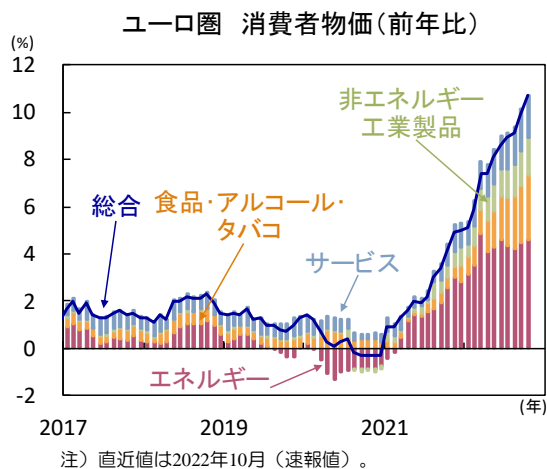
10月31日に公表されたユーロ圏の10月消費者物価は、前年比+10.7%と伸び率の加速は続き、過去最高を再び更新（図1）。食品・アルコール・タバコ価格やエネルギー価格の上昇が引き続き強く影響したほか、非エネルギー工業製品価格やサービス価格も軒並み過去最高の伸び率を記録し、インフレの裾野が一層拡大している状況を反映しました。足元では、温暖な天候や十分なガス備蓄を背景に、天然ガス価格は落ち着いているものの、先行きは依然として不透明。12月5日からロシア産石油の禁輸措置の適用を控える中、天候悪化等によりエネルギー価格が不安定化するとの懸念はくすぶり続けています。加えてロシアは、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意を巡って揺さぶりをかけており、食品価格の上振れリスクも強まっています。さらに、企業の価格転嫁意欲も依然強く、域内の高インフレ基調はまだまだ継続しそうです。

また、11月3日に公表されたユーロ圏の9月失業率は6.6%と過去最低となり、域内の労働需給の引き締まりの継続を反映（図2）。各種景況感調査による雇用見通しは緩やかな低下傾向も、良好な水準での推移が続いています。高インフレに依って賃金の上昇基調は継続するとみられ、予想を上回るインフレ率とともに、欧州中央銀行（ECB）への利上げ継続圧力の高まりを示唆しました。米連邦準備理事会（FRB）が、政策金利の最終到達水準がより高くなる可能性を示唆したことも相まって、ユーロ圏主要国金利は先週、再度上昇基調に転じました。

■ BOEは大幅利上げも、市場の利上げ到達点見通しをけん制

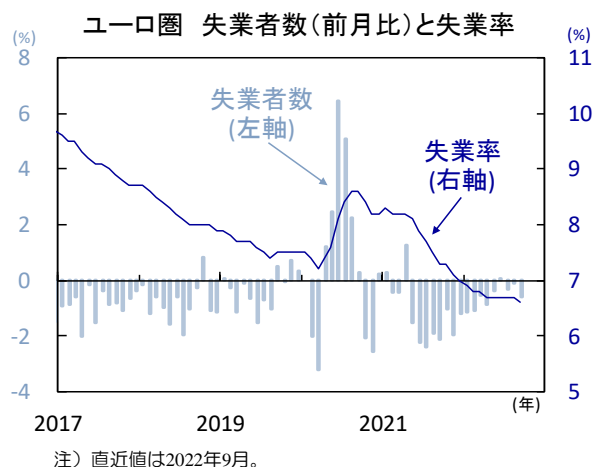
英国中央銀行（BOE）は11月4日、持続的なインフレへの懸念の強まりから0.75%ptの大幅利上げを決め、政策金利を3.0%としました。さらなる持続的なインフレ圧力が示されれば、必要に応じて強力に対応するとして追加利上げを示唆する一方、政策金利の上昇幅は市場の現時点での見通しより低いともけん制。具体的な利上げ到達点への言及はなかったものの、11月会合直前の市場想定を4.75%を下回る可能性が高いとみられます。また同時に、四半期金融政策報告では成長率見通しを下方修正。合わせて、政策金利を3.0%に据えた物価・経済見通しも提示し（図3）、インフレ率の低下ペースはわずかに緩やかであり、24年前半までマイナス成長予想も、落ち込み幅はより抑制されています。高インフレが続く中、次回12月会合でも継続利上げが予想されるも、12月には同国が景気後退入りしている可能性もあり、利上げペースはより緩慢にとどまる公算が高まっています。（吉永）

【図1】ユーロ圏 インフレ加速は継続、幅広く過去最高を更新



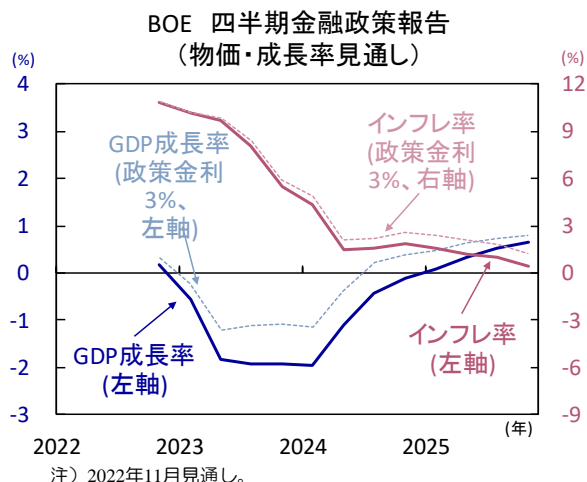
出所) 欧州統計局 (Eurostat) より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 労働市場は依然として堅調



出所) Eutostatより当社経済調査室作成

【図3】英国 BOEは深刻な景気後退を予想



出所) 英国中央銀行 (BOE) より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） インフレ見通しは上振れも0.25%幅の利上げを維持

■ 豪中銀は利上げペースを0.25%ptに維持

豪中銀は11月1日の金融政策決定会合で政策金利を2.6%から2.85%に引き上げました。0.25%ptの追加利上げは前回10月会合と変わらず。声明文では金融政策が効果を表すには一定のラグがある事に言及。経済成長とインフレ目標の同時達成に向けた不確実性として、最近悪化している世界経済見通しと、金融引き締めに対する家計の支出行動の変化を前回に続き指摘しました。また、先行きの政策については、今後更なる金利引き上げを予想するとして、データ次第である事を明記しました。

■ インフレ率見通しを引き上げ

豪中銀は4日公表の最新の経済見通し（四半期に一度の「金融政策報告」）で成長率予想を下方修正（2022年末が8月時点の前年比+3.25%から+3.0%へ、2023年末と2024年末は+1.75%から+1.5%へ引き下げ）、インフレ率を上方修正（消費者物価の前年比予想は7-9月期実績の上振れなどを受けて、2022年末が+7.75%から+8.0%へ、2023年末は+4.25%から+4.75%へ、2024年末は+3.0%から+3.25%に引き上げ）しました（図1）。インフレ率予想を上方修正するも成長率の下振れリスクに配慮し、0.25%ptの利上げ継続が妥当と判断したと考えられます。

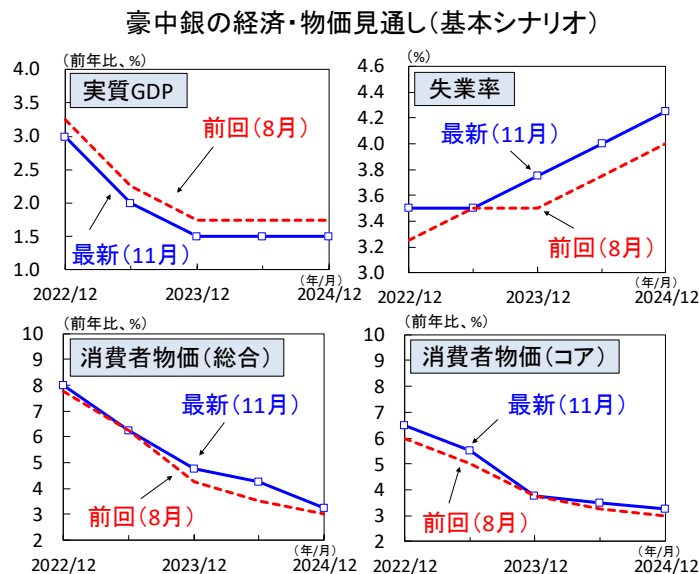
■ 当面0.25%pt利上げの軌道を維持へ

ロウ総裁の発言等に基づけば、豪中銀は中立金利水準を少なくとも2.5%程度、レンジでは2~3%強を想定していると考えられ、政策金利はその水準に到達しています。次回12月、2023年2月会合も0.25%ptの追加利上げが実施され、政策金利が3.35%まで引き上げられる可能性は高いとみています。ただインフレ率が豪中銀予想を大幅に上回り強含めば、利上げの実施期間は延びる事になるでしょう（図2）。金融市場は利上げが来年後半も継続し政策金利のピークが4%程度になると織り込んでおり、インフレ加速への警戒感は依然強いと考えられます。

■ 景気減速リスクが豪ドル相場の逆風

海外景気の減速リスクへの警戒が広がり、資源国通貨としてリスクに敏感な豪ドルは上値の重い動きとなっています（図3）。先週は政策発表を控え豪ドルは上昇したため、結果を受け下落しその後も変動の大きい展開でした。インフレ高止まりで利上げ幅再拡大の予想もあり、ハト派的との捉え方もあった模様です。米大幅利上げ観測は根強く豪ドルに下落圧力がかかりやすい状況は続きそうです。一方で豪州の資源輸出は堅調であり、良好な交易条件が下支え要因になるとみています。（向吉）

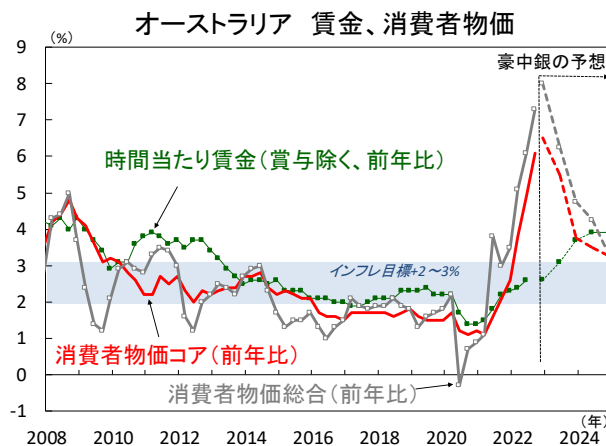
【図1】 豪中銀はインフレ見通しを上方修正



注) 「金融政策報告（2022年11月）」より作成。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

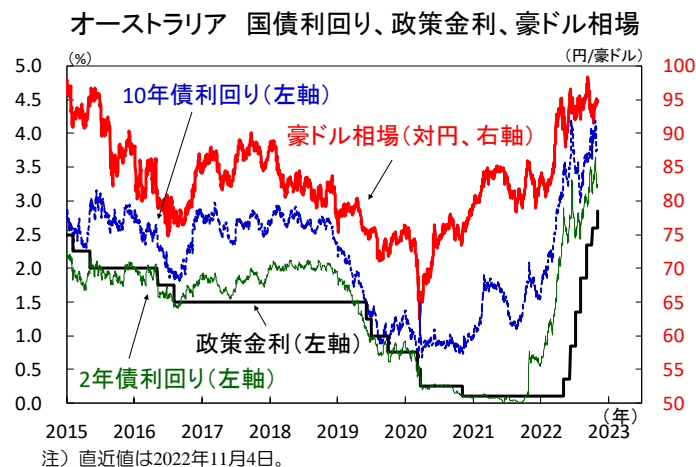
【図2】 インフレ率は2024年末で3%超の予想



注) 直近値は消費者物価が2022年7-9月期、賃金が同年4-6月期、政策金利が同年11月。

出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】 利上げペース減速もあり豪ドルの上値重い



注) 直近値は2022年11月4日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/31 月 (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比) 8月: +3.4%、9月: ▲1.6% (日) 9月 小売販売額(前年比) 8月: +4.1%、9月: +4.5% (日) 10月 消費者態度指数 9月: 30.8、10月: 29.9 (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数 9月: 45.7、10月: 45.2 (欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報) 4-6期: +0.8%、7-9月期: +0.2% (欧) 10月 消費者物価(前年比、速報) 9月: +10.0%、10月: +10.7% (伊) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比) 4-6月期: +1.1%、7-9月期: +0.5% (豪) 9月 小売売上高(前月比) 8月: +0.6%、9月: +0.6% (中) 10月 製造業PMI(政府) 9月: 50.1、10月: 49.2 (中) 10月 非製造業PMI(政府) 9月: 50.6、10月: 48.7 (他) 米韓空軍合同訓練(～11月4日)	11/4 金 (米) 10月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 9月: +31.5万人、10月: +26.1万人 失業率 9月: 3.5%、10月: 3.7% 平均時給(前年比) 9月: +5.0%、10月: +4.7% (欧) 9月 生産者物価(前年比) 8月: +43.4%、9月: +41.9% (独) 9月 製造業受注(前月比) 8月: ▲2.0%、9月: ▲4.0% (仏) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月: +2.7%、9月: ▲0.8% (加) 10月 失業率 9月: 5.2%、10月: 5.2% (露) 民族統一の日	11/9 水 (日) 9月 経常収支(季調値) 8月: ▲5,305億円、9月: (予) NA (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 9月: 48.4、10月: (予) NA 先行き 9月: 49.2、10月: (予) NA (米) 四半期定例入札(10年債) (中) 10月 生産者物価(前年比) 9月: +0.9%、10月: (予) ▲1.4% (中) 10月 消費者物価(前年比) 9月: +2.8%、10月: (予) +2.5% (中) 10月 社会融資総量(*) 9月: +3兆5,271億円 10月: (予) +1兆6,000億円 (中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 9月: +12.1%、10月: (予) +12.0%
11/1 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～2日) FF目標金利: 3.00-3.25%→3.75-4.00% (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 8月: 1,028万件、9月: 1,072万件 (米) 9月 建設支出(前月比) 8月: ▲0.7%、9月: (予) ▲0.5% (米) 10月 ISM製造業景気指数 9月: 50.9、10月: 50.2 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 2.60%→2.85% (中) 10月 製造業PMI(財新) 9月: 48.1、10月: 49.2 (他) イスラエル総選挙	11/6 日 (他) 国連気候変動枠組条約第27回締約国会議 (COP27、～18日、エジプト)	11/10 木 (日) 10月 工作機械受注(速報、前年比) 9月: +4.3%、10月: (予) NA (米) 四半期定例入札(30年債) (米) 10月 消費者物価(前年比) 総合 9月: +8.2%、10月: (予) +8.0% 除く食品・エネルギー 9月: +6.6%、10月: (予) +6.5% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 10月29日終了週: 21.7万件 11月5日終了週: (予) 22.0万件 (伊) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月: +2.3%、9月: (予) ▲1.5% (伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比) 9月: 7.17%、10月: (予) +6.34% (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利: 9.25%→(予) 10.00%
11/2 水 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 9月: +19.2万人、10月: +23.9万人 (独) 10月 失業者数(前月差) 9月: +1.3万人、10月: +0.8万人 (豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比) 8月: +23.1%、9月: ▲5.8%	11/7 月 (米) 9月 消費者信用残高(前月差) 8月: +322億米ドル、9月: (予) +300億米ドル (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (独) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月: ▲0.8%、9月: (予) +0.2% (中) 10月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 9月: +5.7%、10月: ▲0.3% 輸入 9月: +0.3%、10月: ▲0.7%	11/11 金 (日) 10月 国内企業物価(前年比) 9月: +9.7%、10月: (予) +8.8% (米) バイデン大統領がエジプト訪問 (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 10月: 59.9、11月: (予) 59.0 (欧) EU経済・財務相会合(ECOFIN)(予算) (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比) 4-6月期: +0.2%、7-9月期: (予) ▲0.5% (英) 9月 月次実質GDP(前月比) 8月: ▲0.3%、9月: (予) ▲0.6% (英) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月: ▲1.8%、9月: (予) ▲0.2% (中) 独身の日 (印) 9月 鉱工業生産(前年比) 8月: ▲0.8%、9月: (予) NA (他) ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議 (カンボジア)
11/3 木 (米) 9月 貿易収支(通関ベース、季調値) 8月: ▲657億米ドル 9月: ▲733億米ドル (米) 10月 ISMサービス業景気指数 9月: 56.7、10月: 54.4 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 10月22日終了週: 21.8万件 10月29日終了週: 21.7万件 (欧) 9月 失業率 8月: 6.7%、9月: 6.6% (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 2.25%→3.00% (豪) 9月 貿易収支(季調値) 8月: +87億豪ドル、9月: +124億豪ドル (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 2.25%→2.50% (中) 10月 サービス業PMI(財新) 9月: 49.3、10月: 48.4	11/8 火 (日) 日銀 金融政策決定会合(10月27-28日)主な意見 (日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比) 8月: +5.1%、9月: (予) +2.7% (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比) 8月: +1.7%、9月: (予) NA (日) 9月 景気動向指数(CI、速報) 先行 8月: 101.3、9月: (予) NA 一致 8月: 101.8、9月: (予) NA (米) 中間選挙 (米) 四半期定例入札(3年債) (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数 9月: 92.1、10月: (予) NA (欧) EU経済・財務相会合(ECOFIN) (欧) 9月 小売売上高(前月比) 8月: ▲0.3%、9月: (予) +0.3% (豪) 11月 消費者信頼感指数(前月比) 10月: ▲0.9%、11月: (予) NA (豪) 10月 NAB企業信頼感指数 9月: +5、10月: (予) NA	11/12 土 (他) 米ASEAN首脳会議(カンボジア)
		11/13 日 (米) バイデン大統領がインドネシア訪問

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会